

# 四半期報告書

(第24期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

**NTTファイナンス株式会社**

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 営業取引の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	8
1 賃貸資産	8
2 自社用資産	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月4日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小出 寛治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	206,426	67,406	273,994
経常損失（△）又は経常利益（百万円）	△4,007	22	886
四半期純損失（△）又は当期純利益（百万円）	△12,145	△1,610	464
純資産額（百万円）	—	53,134	65,916
総資産額（百万円）	—	1,285,624	1,178,408
1株当たり純資産額（円）	—	1,471,564.73	1,839,092.16
1株当たり四半期純損失金額（△）又は1株当たり当期純利益金額（円）	△339,272.33	△44,993.31	12,967.55
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	4.0	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	47,472	—	△57,945
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,852	—	△9,590
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	71,118	—	80,155
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	174,144	59,543
従業員数（人）	—	678	645

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第24期第3四半期連結累計（会計）期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、また、第23期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	678(744)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	678(744)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、当第3四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【営業取引の状況】

#### (1) 契約実行高

当第3四半期連結会計期間における契約実行高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間
		契約実行高（百万円）
リース・割賦販売事業	情報・事務用機器	34,401
	産業・土木・建設機械	1,391
	その他	10,251
	リース計	46,044
	割賦販売	5,290
	リース・割賦販売計	51,334
クレジットカード事業		60,907
営業貸付事業		223,200
ベンチャーキャピタル事業		13
投資事業		—
その他の事業		—
合計		335,455

- (注) 1. リース・割賦販売事業におけるリース取引については、当第3四半期連結会計期間に取得した資産の取得金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. クレジットカード事業については、当第3四半期連結会計期間に実行したローン、キャッシング及びショッピングの合計額を表示しております。
3. 営業貸付事業については、当第3四半期連結会計期間に実行した営業貸付金等の額を表示しております。
4. ベンチャーキャピタル事業については、当第3四半期連結会計期間に実行した投資額を表示しております。
5. 投資事業については、当第3四半期連結会計期間に実行したベンチャーキャピタルを除く債券等に対する投資額を表示しております。
6. その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。

## (2) 営業資産残高

当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	306,047	30.0
	産業・土木・建設機械	21,456	2.1
	その他	143,499	14.1
	リース計	471,003	46.2
	割賦販売	101,286	9.9
	リース・割賦販売計	572,290	56.1
クレジットカード事業		11,917	1.2
営業貸付事業		419,078	41.2
ベンチャーキャピタル事業		3,697	0.4
投資事業		11,514	1.1
その他の事業		—	—
合計		1,018,499	100.0

(注) リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額

	当第3四半期連結会計期間	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	603,654	297,607
産業・土木・建設機械	34,880	13,424
その他	236,053	104,270
合計	874,589	415,301

イ. 未経過リース料当第3四半期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
当第3四半期連結会計期間	150,586	125,487	93,619	60,915	32,618	26,810	490,037

## ② オペレーティング・リース取引

未経過リース料期日別内訳

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
当第3四半期連結会計期間	1,087	3,052	4,140

(3) 営業実績

当第3四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間

事業の種類別セグメントの 名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	63,757	56,719	7,037	—	—
クレジットカード事業	1,840	614	1,226		
営業貸付事業	1,529	0	1,529		
ベンチャーキャピタル事業	16	240	△224		
投資事業	155	571	△415		
その他の事業	107	29	78		
合計	67,406	58,176	9,230		

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、欧米における金融危機の深刻化が世界経済の減速に発展する中、急激な円高の進行、株式相場の急落などが实体经济にも影響が及ぶところとなり、輸出の大幅な鈍化による企業収益の圧迫、在庫の増加に伴う設備投資の抑制、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷など景気の後退が鮮明となりました。

当社グループを取巻く事業環境につきましては、急速な信用収縮による企業倒産件数及び負債総額が引続き高水準で推移していることや、平成20年12月リース取扱高（社団法人リース事業協会発表）が19ヶ月連続マイナスの5,505億円（前年同月比6.3%減）となり、平成20年暦年ベースのリース取扱高も2年連続マイナスの6兆4,027億円（前年比13.8%減）となるなど一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、連結売上高が674億6百万円、連結経常損益は22百万円の経常利益となりました。また、連結四半期純損益は16億10百万円の四半期純損失となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高は1兆184億99百万円となりました。

#### （事業の種類別セグメントの業績）

##### ①リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は637億57百万円、営業利益は23億93百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における契約実行高は513億34百万円となり、営業資産残高は5,722億90百万円となりました。

##### ②クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は18億40百万円、営業損益は2億65百万円の営業損失となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における契約実行高は609億7百万円となり、営業資産残高は119億17百万円となりました。

##### ③営業貸付事業

営業貸付事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は15億29百万円、営業損益は3百万円の営業損失となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における契約実行高は2,232億円となり、営業資産残高は4,190億78百万円となりました。

##### ④ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は16百万円、営業損益は2億78百万円の営業損失となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における契約実行高は13百万円となり、営業資産残高は36億97百万円となりました。

##### ⑤投資事業

投資事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は1億55百万円、営業損益は5億68百万円の営業損失となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における契約実行高はありません。営業資産残高は115億14百万円となりました。

##### ⑥その他の事業

その他の事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は1億7百万円、営業利益は1億4百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、1兆2,856億24百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.7%増加し、7,859億31百万円となりました。主な増加の要因につきましては、現金及び預金が1,046億19百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、4,996億93百万円となりました。主な減少の要因につきましては、投資有価証券が68億40百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、1兆2,324億90百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、7,997億69百万円となりました。主な増加の要因につきましては、預り金及び株主預り金が1,215億68百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、4,327億21百万円となりました。主な増加の要因につきましては、社債及び長期借入金が194億61百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19.3%減少し、531億34百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,741億44百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸貸資産の取得による支出429億35百万円及び営業貸付金の増加額190億65百万円等の支出に対して、貸貸資産等の減価償却費391億27百万円等の収入により、316億5百万円の増加となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出10億47百万円等の支出により、14億2百万円の減少となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少830億11百万円等の支出に対して、預り金の増加1,001億37百万円、短期借入金の増加340億円及び社債の発行199億40百万円等の収入により、676億93百万円の増加となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【賃貸資産】

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第3四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（%）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	21,743	50.6
	産業・土木・建設機械	3,063	7.1
	その他	17,156	40.0
	計	41,963	97.7
リース資産前渡金		710	1.7
オペレーティング・リース資産		260	0.6
合計		42,935	100.0

なお、当第3四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	2,847
	産業・土木・建設機械	28
	その他	542
	計	3,418
オペレーティング・リース資産		11
合計		3,429

##### (2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（%）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	306,047	65.7
	産業・土木・建設機械	21,456	4.6
	その他	131,783	28.3
	計	459,287	98.6
オペレーティング・リース資産		6,727	1.4
合計		466,014	100.0

##### (3) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した賃貸資産の設備投資及び除却について、重要な変更はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては、随時除却等を行っております。

## 2 【自社用資産】

### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### (2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月4日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	35,800	35,800	非上場	(注)2
計	35,800	35,800	—	—

- (注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。  
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	35,800	—	6,773	—	5,953

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,800	35,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	35,800	—	—
総株主の議決権	—	35,800	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	154,159	49,539
割賦債権	107,403	120,376
営業貸付金	388,218	397,321
その他の営業貸付債権	46,091	30,730
賃貸料等未収入金	33,006	31,238
カード未収入金	24,818	21,345
営業投資有価証券	3,697	4,199
有価証券	17,968	10,000
その他の流動資産	22,715	16,141
貸倒引当金	△12,148	△7,893
流動資産合計	785,931	672,999
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	※1 393,594	※1 396,787
リース資産前渡金	1,675	1,522
その他の賃貸資産	※1 3,302	※1 3,091
賃貸資産合計	398,571	401,401
社用資産	※1 240	※1 269
有形固定資産合計	398,812	401,671
無形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	69,118	69,529
賃貸資産合計	69,118	69,529
その他の無形固定資産	2,356	2,617
無形固定資産合計	71,474	72,147
投資その他の資産		
投資有価証券	16,093	22,933
その他の投資	23,813	16,743
貸倒引当金	△10,499	△6,736
投資損失引当金	—	△1,350
投資その他の資産合計	29,406	31,590
固定資産合計	499,693	505,408
資産合計	1,285,624	1,178,408

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,911	20,011
1年内償還予定の社債	54,998	49,999
短期借入金	98,000	62,000
1年内返済予定の長期借入金	32,932	20,066
コマーシャル・ペーパー	213,815	274,873
未払法人税等	0	5,383
割賦未実現利益	6,116	7,466
預り金	175,195	55,994
株主預り金	141,897	139,529
その他の流動負債	58,901	64,995
流動負債合計	799,769	700,320
固定負債		
社債	187,968	177,968
長期借入金	202,885	193,424
退職給付引当金	4,125	3,852
役員退職慰労引当金	34	47
その他の固定負債	37,706	36,879
固定負債合計	432,721	412,171
負債合計	1,232,490	1,112,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,773	6,773
資本剰余金	5,953	5,953
利益剰余金	40,732	53,415
株主資本合計	53,459	66,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	206
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△798	△508
評価・換算差額等合計	△777	△302
少数株主持分	452	77
純資産合計	53,134	65,916
負債純資産合計	1,285,624	1,178,408

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	206,426
売上原価	184,083
売上総利益	22,342
販売費及び一般管理費	※1 25,953
営業損失(△)	△3,610
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	12
持分法による投資利益	43
為替差益	276
その他の営業外収益	178
営業外収益合計	513
営業外費用	
支払利息	593
社債発行費	107
その他の営業外費用	209
営業外費用合計	910
経常損失(△)	△4,007
特別利益	
貸倒引当金戻入額	264
特別利益合計	264
特別損失	
減損損失	640
投資有価証券評価損	4,910
特別損失合計	5,550
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,294
法人税、住民税及び事業税	130
過年度法人税等	122
法人税等調整額	2,620
法人税等合計	2,873
少数株主損失(△)	△21
四半期純損失(△)	△12,145

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	67,406
売上原価	60,460
売上総利益	6,946
販売費及び一般管理費	※1 6,645
営業利益	300
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	2
持分法による投資利益	3
匿名組合投資利益	32
為替差益	23
その他の営業外収益	25
営業外収益合計	87
営業外費用	
支払利息	236
社債発行費	53
その他の営業外費用	75
営業外費用合計	365
経常利益	22
特別利益	
貸倒引当金戻入額	23
特別利益合計	23
特別損失	
減損損失	450
投資有価証券評価損	1,227
特別損失合計	1,678
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,631
法人税、住民税及び事業税	△295
過年度法人税等	-
法人税等調整額	231
法人税等合計	△63
少数株主利益	42
四半期純損失(△)	△1,610

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,294
貸貸資産及び社用資産減価償却費	119,563
減損損失	640
貸貸資産及び社用資産除却損	11,871
退職給付引当金の増減額(△は減少)	272
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,018
受取利息及び受取配当金	△14
資金原価及び支払利息	7,446
為替差損益(△は益)	△276
持分法による投資損益(△は益)	△43
投資有価証券評価損益(△は益)	4,935
匿名組合投資損益(△は益)	△73
社債発行費	107
割賦債権の増減額(△は増加)	12,467
営業貸付金の増減額(△は増加)	8,551
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	△15,671
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	△1,768
カード未収入金の増減額(△は増加)	△3,473
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△0
営業有価証券の増減額(△は増加)	△1,081
貸貸資産の取得による支出	△127,310
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△2,100
その他	51,533
小計	64,290
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	△7,236
法人税等の支払額	△9,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,732
社用資産の取得による支出	△1,250
出資金の払込による支出	△1,000
その他	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,852

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△61,057
長期借入れによる収入	43,499
長期借入金の返済による支出	△18,513
債権流動化の増減額 (△は減少)	△3,300
社債の発行による収入	39,884
社債の償還による支出	△25,000
配当金の支払額	△537
預り金の増減額(△は減少)	110,143
長期預り金の返還による支出	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,601
現金及び現金同等物の期首残高	59,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 174,144

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間から新たな出資に伴い、(株)スコッターを営業者とする匿名組合を新規に連結子会社に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 変更後の連結子会社数は9社であります。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間から新たな出資に伴い、(株)オスプレイを営業者とする匿名組合を新規に持分法適用関連会社に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 変更後の持分法適用関連会社数は4社であります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	(1) 決算日等が連結決算日と異なる場合の内容等 第2四半期連結会計期間から連結子会社としております(株)スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項の変更	のれん及び負ののれんの償却については、第2四半期連結会計期間からその投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却する方法にしております。なお、合理的な見積りが困難なものについては、5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、発生時に一括償却する方法にしております。
5. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、12ヶ月を1事業年度とした場合の償却率に基づき算定した連結会計年度に係る減価償却費の額を当該資産の稼動月数に基づき期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金 資産及び繰延税金負債の 算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して おります。 繰延税金資産の回収可能性の判定については、前連結会計年度以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に変化が生じていると認められることから、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該変化の影響を加味したものを利用する方法によって おります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 348,746百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 706百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 460百万円</p> <p>計 460百万円</p> <p>②その他の保証債務</p> <p>NTTスマートトレード株式会社 2,112百万円</p> <p>計 2,112百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①債券償還等に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行 1,000百万円</p> <p>計 7,000百万円</p> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <p>株式会社コナミスポーツ&amp;ライフ 533百万円</p> <p>積水化学工業株式会社 424百万円</p> <p>森永乳業株式会社 57百万円</p> <p>計 1,015百万円</p> <p>③その他の保証債務</p> <p>エヌ・ティ・ティ国際通信株式会 社 218百万円</p> <p>NTT America, Inc. 136百万円</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティピー・ シーコミュニケーションズ 100百万円</p> <p>その他 286百万円</p> <p>計 741百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 336,175百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 662百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 68百万円</p> <p>計 68百万円</p> <p>②その他の保証債務</p> <p>NTTスマートトレード株式会社 1,776百万円</p> <p>計 1,776百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①債券償還等に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行 1,000百万円</p> <p>計 7,000百万円</p> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <p>積水化学工業株式会社 455百万円</p> <p>森永乳業株式会社 61百万円</p> <p>計 517百万円</p> <p>③その他の保証債務</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティピー・ シーコミュニケーションズ 610百万円</p> <p>NTT America, Inc. 150百万円</p> <p>その他 237百万円</p> <p>計 997百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給与及び賞与	4,657百万円
退職給付費用	356百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円
事務委託費	3,788百万円
賃借料	1,212百万円
社用資産減価償却費	895百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	10,004百万円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給与及び賞与	1,558百万円
退職給付費用	117百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円
事務委託費	1,272百万円
賃借料	405百万円
社用資産減価償却費	289百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	1,423百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	154,159百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円
有価証券勘定	17,968百万円
1年内償還予定債券	△2,982百万円
その他の流動資産	22,715百万円
未収収益、立替金及びその他	△17,713百万円
現金及び現金同等物	174,144百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 35,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	537	15,000	平成20年3月31日	平成20年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	リース・ 割賦販売 事業 (百万円)	クレジット カード 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	ベンチャー キャピ タル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	63,757	1,840	1,529	16	155	107	67,406	—	67,406
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	63,757	1,840	1,529	16	155	107	67,406	—	67,406
営業利益又は営業損失 (△)	2,393	△265	△3	△278	△568	104	1,381	△1,081	300

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	リース・ 割賦販売 事業 (百万円)	クレジット カード 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	ベンチャー キャピ タル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	195,585	5,434	4,554	57	507	286	206,426	—	206,426
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	195,585	5,434	4,554	57	507	286	206,426	—	206,426
営業利益又は営業損失 (△)	4,498	△931	△1,535	△777	△1,736	145	△336	△3,274	△3,610

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等 (リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資及びそれらに附帯する業務等

その他の事業 ……損害保険代理店業務等

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**(有価証券関係)**

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

**(デリバティブ取引関係)**

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

**(ストック・オプション等関係)**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,471,564円 73銭	1株当たり純資産額 1,839,092円16銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 339,272円 33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 44,993円 31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	12,145	1,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	12,145	1,610
期中平均株式数(株)	35,800	35,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月4日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。